別表六の二（二十一）付表　各連結法人の当期控除額の個別帰属額に関する明細書

連結事業年度	・　・ ・　・	法人名	

雇用者給与等支給額	1	円	個別雇用者給与等支給増加額 (3)－(22)	4	円
比較雇用者給与等支給額 （別表六の二(二十一)「25」）	2		各連結法人の個別雇用者給与等支給増加額の合計額 （各連結法人の(4)の合計）	5	
調整前個別雇用者給与等支給増加額 (1)－(2) （マイナスの場合は０）	3		当期控除額の個別帰属額 （別表六の二(二十一)「21」）× $\frac{(4)}{(5)}$	6	
個別給与控除額の計算					
各連結法人の雇用者給与等支給額の合計額 （別表六の二(二十一)「1」）	7	円	個別控除対象調整数の計算　移転型地方事業所基準雇用者数 （別表六の二(十六)付表一「20」）	15	人
当期の終了の日における各連結法人の雇用者の数の合計 （各連結法人の別表六の二(十六)付表一「1」の合計）	8	人	個別移転型特定新規雇用者数等の合計 （別表六の二(十六)付表一「24」＋「30」＋「32」）	16	
特定新規雇用者基礎数等の合計 （別表六の二(十六)「18」＋「22」＋「26」）	9		個別控除対象調整数 (15)－(16) （マイナスの場合は０）	17	
控除対象調整数の計算　移転型地方事業所基準雇用者数の合計 （各連結法人の別表六の二(十六)付表一「20」の合計）	10		個別控除対象者数 (((14)＋(17))と別表六の二(十六)付表一「19」のうち少ない数) （マイナスの場合は０）	18	
対象移転型特定新規雇用者数等の合計 （別表六の二(十六)「20」＋「24」＋「28」）	11		個別控除対象者数の合計 （各連結法人の(18)の合計）	19	
控除対象調整数 (10)－(11) （マイナスの場合は０）	12		雇用者給与等支給増加重複基準額 $\frac{(7)}{(8)}$ ×(13)×$\frac{(18)}{(19)}$	20	円
控除対象者数の合計 (((9)＋(12))と別表六の二(十六)「16」のうち少ない数)	13		雇用者給与等支給増加重複控除額 (20)× $\frac{20又は30}{100}$	21	
個別特定新規雇用者数等の合計 （別表六の二(十六)付表一「22」＋「29」＋「31」）	14		個別給与控除額 ((3)と(21)のうち少ない金額)	22	

（用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４）